



第三者割当による第1回新株予約権
（行使価額修正条項付）の発行及び
ファシリティ契約（行使停止指定条項付）の
締結に関する補足説明資料

2020年8月31日

日本ケミコン株式会社

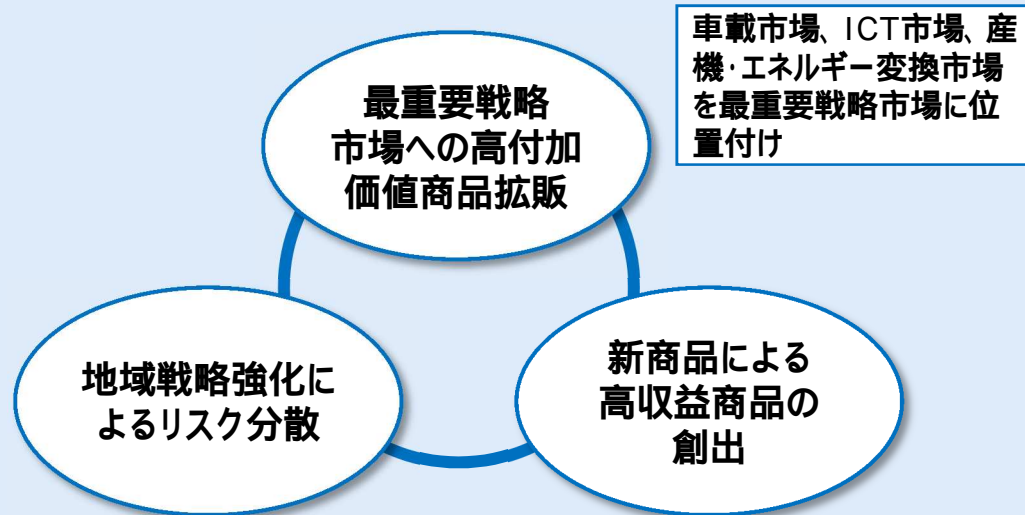
Nippon Chemi-Con Corporation

● 第9次中期経営計画及び構造改革の方向性

あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換

商品企画改革

- 商品企画力強化による新商品投入と成長戦略明確化



生産性改革

- 全社・全部門での生産性改革による利益創出
- 生産基地の再編と生産性改革による高コスト構造からの脱却
- スピード経営を具現化するデジタル情報化の推進（DX推進）

生産性改革による固定費削減と財務体質改善

早期退職優遇制度

拠点の統合・再編、
本社集約

設備投資の選択と
集中

スマートファクトリー
化

電極箔設備
高稼働体制

在庫削減

スピード経営の具現化

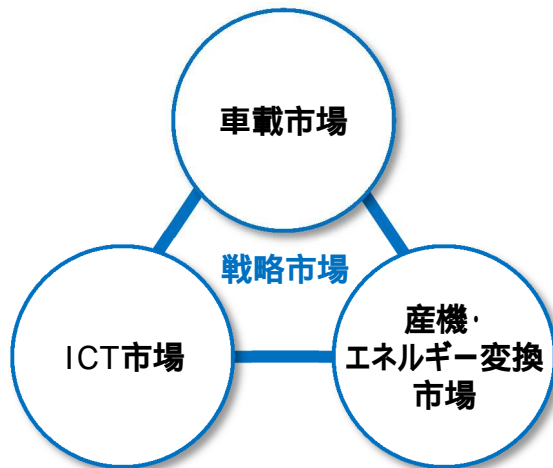
役員体制見直し、本社組織統廃合

資産効率向上・固定費削減による財務体質の改善

● 成長戦略・本資金調達の狙い

戦略市場に向けた重点的な取り組み

製品開発力及び競争力の強化、製品の拡販による成長機会の捕捉



- 車載市場においては、"CASE"に代表される電装化・電子化の動きが急速に進展
- ICT市場においても、5Gの本格的なサービス開始に伴い、通信基地局向けの部品需要が高まる
- 今後もECUや導電性・ハイブリッド製品等の高付加価値品をはじめとしたアルミ電解コンデンサ需要の増加見込み

生産性改革の実行

生産設備の効率化及び合理化を通じた収益体質強化

- 生産設備の効率化及び合理化をはじめとする抜本的な生産性改革の実行により、収益体質強化に向けた取り組みを推進
- スマートファクトリーなど次世代生産システムの導入・構築
- 当社の強みであるアルミ電極箔生産における自社設備高稼働体制の確立

財務基盤の維持

事業環境の不透明感が拡大する中においても財務柔軟性を確保

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、足許における事業環境の不透明感が拡大する中、手元流動性の低下や借入を含めた財務戦略上の柔軟性低下等、各種事業リスクへの対策の重要性が高まりつつある

事業成長の実現と財務内容の向上

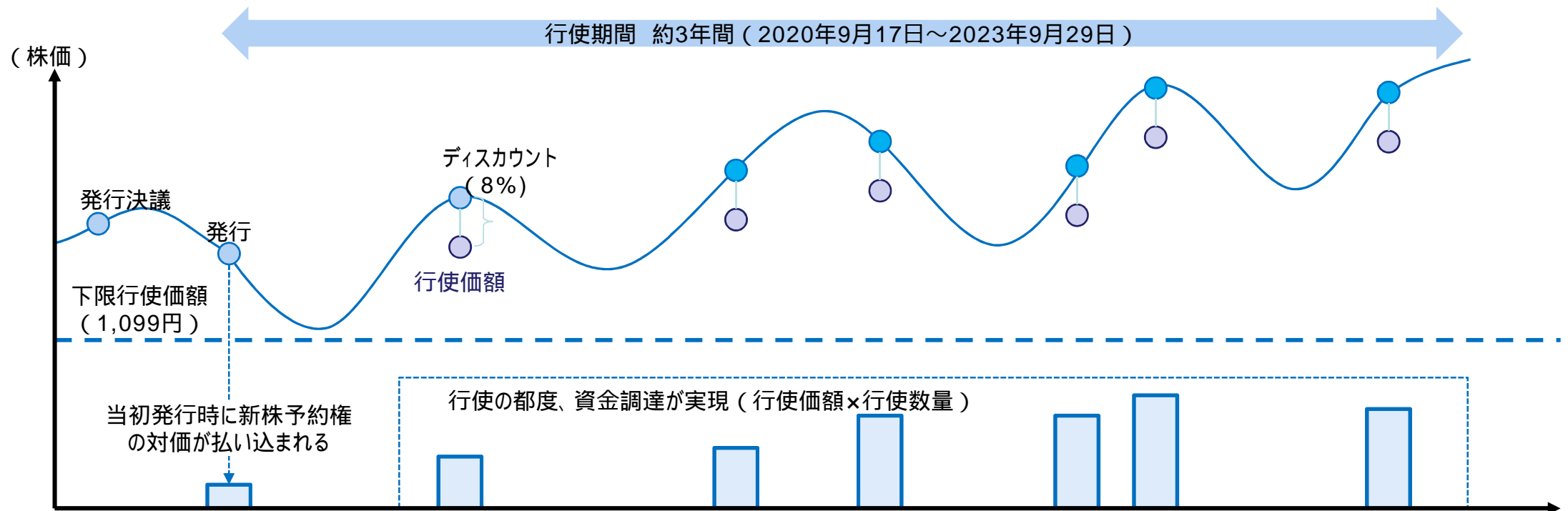
● 本資金調達の概要

| | |
|-----------------|---|
| <p>本調達の概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 想定調達額 : 約67億円 (差引手取概算額) ● 潜在株式数 : 4,000,000株 (最大希薄化率 (対議決権総数 (2020年3月31日現在)) 24.71%) ● 行使可能期間 : 約3年間 (2020年9月17日 ~ 2023年9月29日) |
| <p>資金使途</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品開発力及び競争力強化に必要な設備投資資金 (約33億円充当) ● 当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における生産工程の効率化及び合理化の推進に必要な設備投資資金 (約28億円充当) ● 当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品の拡販等に必要な設備投資資金 (約6億円充当) |
| <p>本調達のメリット</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 既存株主の利益への配慮 (= 急激な希薄化の回避) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 株価動向によらず、新株予約権の行使の結果交付される当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定 ▶ 下限行使価額1,099円 (基準株価^(注)の65%相当) の設定により、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限 ● 株価上昇時に調達額増大 (= 株価上昇メリットの享受) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを享受可能 ● 資金調達のコントロール (= 資金調達の柔軟性の確保) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社の資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使停止期間を指定して資金調達の時期や行使される新株予約権の量をコントロールすることが可能 (= 行使停止指定条項の活用) |

(注) : 発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいう

● 新株予約権による資金調達の仕組み

- 割当先（S M B C日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（＝権利行使により、徐々に資金調達及び資本増強が実現）
 - ▶ 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の92%に相当する金額に修正される（＝行使価額修正条項）
 - ▶ 修正後の価額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額が修正後の行使価額となる（＝株価下落時における1株当たり価値の希薄化を一定限度に制限可能）
- 割当先（S M B C日興証券）は、新株予約権の行使によって得た株式を市場動向等を勘案し適時売却していく方針



(注) : 上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません

● 新株予約権に関するQ&A (1/3)

| 質問 | 回答 |
|---------------------|---|
| 今回の資金調達スキームを選んだ理由は？ | S M B C 日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向等を見極めた資金調達が可能となる、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行による資金調達が現時点における最良の選択であると判断しました。 |
| 本スキームの主な特徴は？ | 行使停止指定条項により、当社は、当社の判断により S M B C 日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、S M B C 日興証券は、行使可能期間中、上記の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。 |
| 本資金調達スキームのメリットは？ | 本新株予約権の目的である当社普通株式の数は4,000,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。 |
| 本資金調達スキームのデメリットは？ | S M B C 日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。第三者割当方式のため、資金調達を行うために不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定通りに達成されない可能性があります。また、当社は、2023年9月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。本新株予約権の行使による希薄化の程度は限定されているものの、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化を確定させることができません。 |

● 新株予約権に関するQ&A (2/3)

| 質問 | 回答 |
|--|---|
| <p>株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はどうなっていますか？</p> | <p>行使可能期間は約3年間（2020年9月17日から2023年9月29日）ですが、本ファシリティ契約は、当社とS M B C 日興証券との間で、S M B C 日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項、本新株予約権の買取義務について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使停止指定要請を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。</p> |
| <p>希薄化の規模は？</p> | <p>本新株予約権の全てが行使された場合には、2020年3月31日の総議決権数161,874個に対して24.71%の希薄化が生じます。</p> |
| <p>割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？</p> | <p>S M B C 日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、本資金調達の目的及び中期的な経営目標の達成に向けて、財務の柔軟性を確保しながら安定的かつ強固な経営基盤を確立することに重点を置く当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、S M B C 日興証券が今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、S M B C 日興証券への割当てを決定しました。</p> |
| <p>今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？</p> | <p>当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、株券貸借に関する契約を締結する予定はありません。</p> |

● 新株予約権に関するQ&A (3/3)

| 質問 | 回答 |
|----------------------------|---|
| もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？ | 本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を1,099円（発行決議日の直前取引日の終値の65%に相当する金額）に設定しました。 |
| 今期業績に与える影響は？ | 第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期（2021年3月期）の業績に与える影響は軽微であります。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。 |
| 資金調達が想定どおりに進まない場合はどうなりますか？ | 本新株予約権の行使状況によって調達資金の額や調達時期が決定されることから、支出予定時期の期間中に想定どおりの資金調達ができなかった場合には、他の方法による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。資金を使用する優先順位としましては、プレスリリース本文記載の用途において支払時期が早い事項から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。そのような場合には、他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。また、本新株予約権の行使時における株価推移により、プレスリリース本文記載の用途に充当する支出予定額を上回って資金調達が行われた場合には、プレスリリース本文記載の当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品開発力及び競争力強化に必要な設備投資資金に追加充当する予定です。 |

● 本資料の取り扱い（留意事項）について

〔注意事項〕

本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料は投資家の参考に資するため、日本ケミコン株式会社（以下、当社といいます。）の現状をご理解いただくために、当社が作成したものです。本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績等は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。本資料の内容に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。